



アジア・オセアニア好配成長株オープン(毎月分配型)の運用状況

アジア・オセアニア好配成長株オープン(毎月分配型)

追加型投信／海外／株式

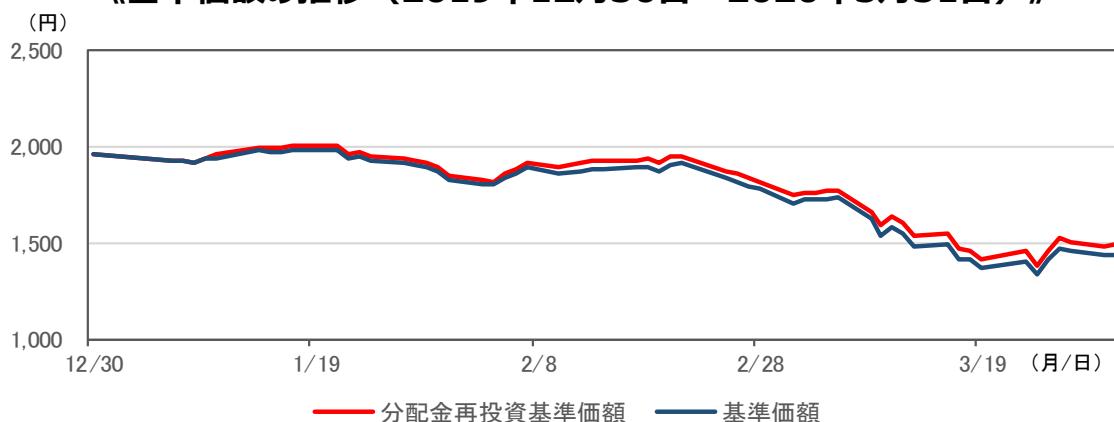
2020年4月9日

アジア・オセアニア好配成長株オープン(毎月分配型)の2020年3月末の基準価額は1,437円となりました。

当レポートでは最近の投資環境と基準価額の下落要因および今後の見通しについてお伝えします。

(作成基準日：2020年3月31日)

《基準価額の推移（2019年12月30日～2020年3月31日）》



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、2019年12月30日を起点として算出しております。

※当該期間に分配が行われていないファンドの場合、基準価額と分配金再投資基準価額は一致します。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

	1カ月騰落率 (2月末比)	3カ月騰落率 (12月末比)
基準価額	-19.2%	-26.6%
分配金再投資基準価額	-18.1%	-24.1%
MSCI Daily TR Gross AC Asia Pacific Ex Japan (円換算後)	-18.0%	-22.7%

※MSCI Daily TR Gross AC Asia Pacific Ex Japan (円換算後)は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

※MSCI Daily TR Gross AC Asia Pacific Ex Japan はMSCI Inc.が算出している指標です。同指標に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所)Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

【最近の投資環境と基準価額の下落要因】

アジア・オセアニア地域の株式市場は、中国発の新型コロナウイルスの感染拡大を嫌気して1月下旬より2月上旬にかけて下落する展開となりました。2月下旬以降は、中国本土以外でも新型コロナウイルスの新規感染者が急増し、パンデミック（世界的な大流行）への懸念が高まったほか、サウジアラビアとロシアの減産を巡る対立から原油価格が急落したことも重なり、投資家がリスク回避姿勢を強める中、大幅に下落する展開となりました。

このような投資環境の中、株式市場においては、オーストラリアのエネルギー株や素材株、中国・香港のエネルギー株、インドのエネルギー株や金融株などの株価が下落し、基準価額にマイナスに影響しました。また、為替市場においても、オーストラリア・ドルやインドネシア・ルピアなどの通貨が円に対して下落し、基準価額にマイナスに影響しました。

<本資料についてご留意いただきたい事項>

■本資料は、「アジア・オセアニア好配成長株オープン(毎月分配型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。



岡三アセットマネジメント

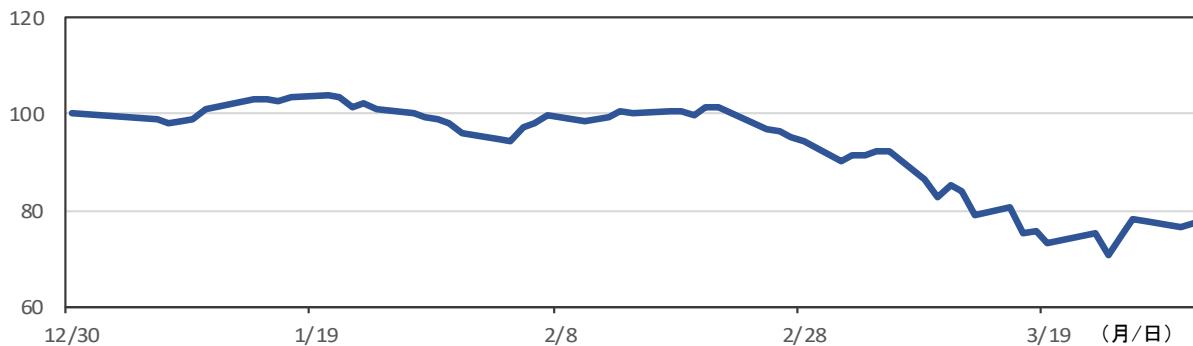
受益者様用資料

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)

追加型投信／海外／株式

《アジア・オセアニア地域の株価の推移》

(2019年12月30日～2020年3月31日)



※グラフはMSCI Daily TR Gross AC Asia Pacific Ex Japan (円換算後)です。

※2019年12月30日=100として指数化しています。

※MSCI Daily TR Gross AC Asia Pacific Ex Japan はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

【今後の見通し】

今後のアジア・オセアニア地域の株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大や世界の経済成長の鈍化に対する懸念から、引き続き神経質な値動きが継続すると想定されます。しかし、中国では、工業企業の稼働が通常の水準に戻り始めており、企業の景況感が改善しつつあると考えられます。また、中国政府は今後、必要に応じて政策金利や預金準備率の引き下げなどの金融緩和やインフラ建設投資の拡大などの景気刺激策を行っていくと見込まれ、これらの政策支援に対する期待が株価の上昇要因になると想定されます。

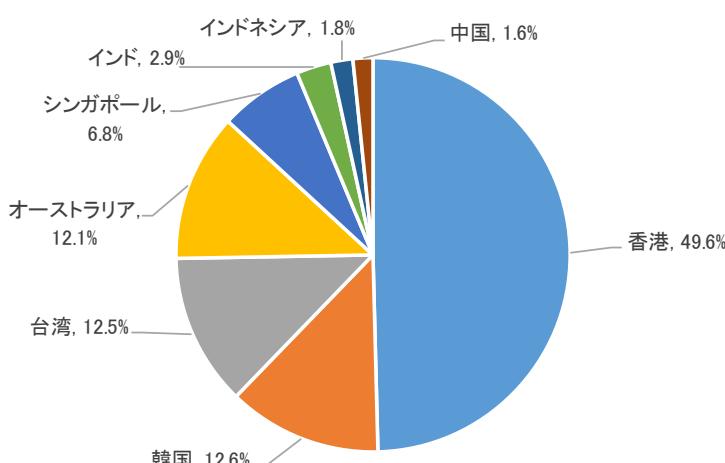
当面の運用につきましては、個別銘柄のキャッシュフローと配当の持続可能性に着目したリサーチを基に、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行い、企業のファンダメンタルズと乖離して株価が変動する局面では、財務体質の強い銘柄への投資機会を窺う方針です。

《2020年3月31日現在の組入状況》

基準価額(円)	
1,437	
純資産総額(億円)	
1,643.3	
ポートフォリオ構成比	
イーストスプリング	98.2%
日本マネー・マザー	0.2%
短期金融商品その他	1.6%

※「イーストスプリング」とは「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)」、「日本マネー・マザー」とは「日本マネー・マザーファンド」の略です。

「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)」の、国・地域別構成比



※保有株式の合計を100%とした場合の構成比です。

(出所)イーストスプリング・インベストメンツ社のデータを基に岡三アセットマネジメント作成

表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずお読みください。



岡三アセットマネジメント

受益者様用資料

アジア・オセアニア好配当成長株オーブン(毎月分配型)

追加型投信／海外／株式

ファンド情報

設 定 日	2005年10月27日
償 還 日	原則として無期限
決 算 日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色(1)

1 | 以下の投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資します。

中長期的な成長が期待される地域の株式に投資することにより、値上がり益の獲得を目指します。

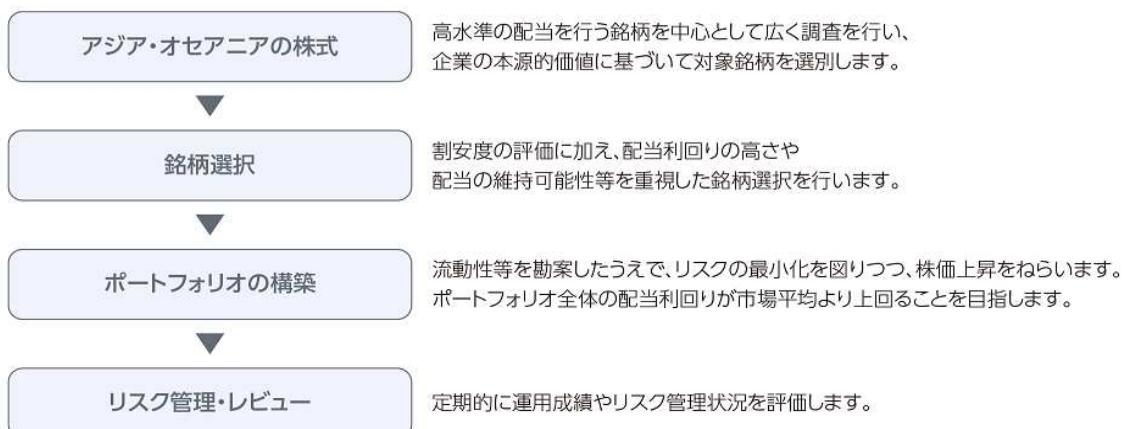
- イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)
〈運用会社〉イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
(投資対象とする「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」の投資顧問会社)
イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッド
- 日本マネー・マザーファンド

2 | 実質的に、好配当の銘柄を中心に投資します。

高水準の配当収入の確保を目指すとともに、収益性、成長性などから株価の上昇が期待できる銘柄に投資します。

3 | イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)の組入比率は、高位を保つことを基本とします。

「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)」の運用プロセス



※上記運用プロセスは今後変更される場合があります。

4 | 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)

追加型投信／海外／株式

ファンドの特色(2)

●分配方針

毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、日本マネー・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 収益分配は、主として配当等収益等から行います。
- 3月と9月の決算時の分配方針は、決算日に売買益(評価益を含みます。)等が存在するときは、配当等収益に売買益(評価益を含みます。)等を加えた額を分配対象収益として分配を行います。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



岡三アセットマネジメント

受益者様用資料

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)

追加型投信／海外／株式

収益分配金に関する留意事項

- ファンドの分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われます。分配金が支払われると、その金額相当分、ファンドの純資産が減少するため、基準価額は下がります。

※分配金の有無や金額は確定したものではありません。

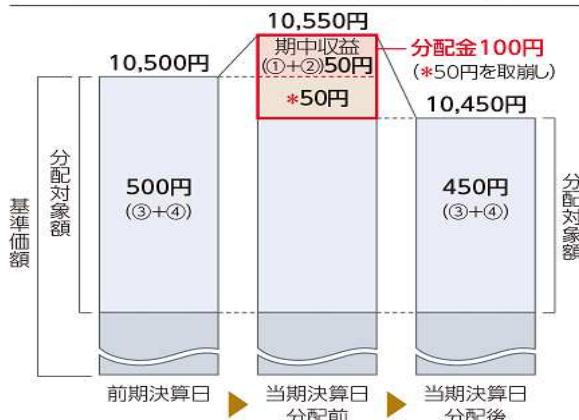
ファンドで分配金が支払われるイメージ



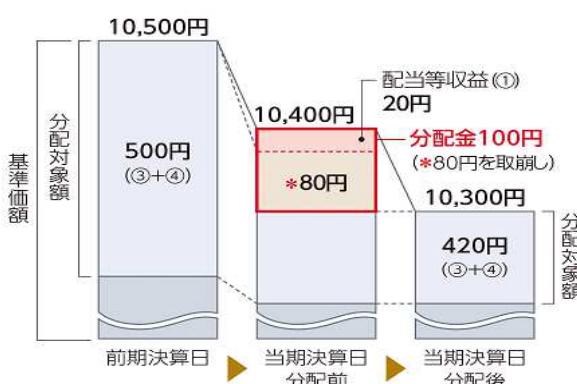
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)の中から支払われる場合と、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合のイメージ

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



分配対象額 ①経費控除後の配当等収益 ②経費控除後の評価益を含む売買益 ③分配準備積立金 ④収益調整金

分配準備積立金

期中収益(①+②)のうち、決算時に分配に充てずファンド内部に留保した収益を積み立てたもので、次期以降の分配金に充てることができます。

収益調整金

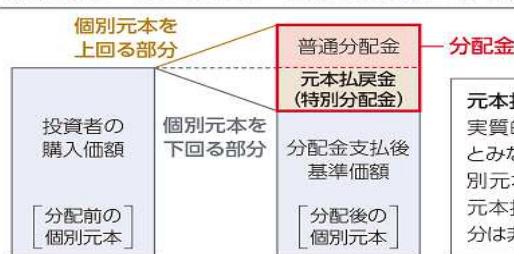
追加購入により、既存投資者の分配対象額が希薄化しないようにするために設けられたものです。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

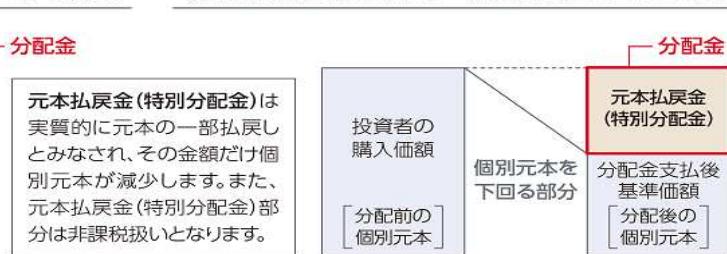
分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金

個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)

個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等＜ファンドの費用・税金＞」をご参照ください。

表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずお読みください。



岡三アセットマネジメント

受益者様用資料

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)

追加型投信／海外／株式

投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、アジア(日本を除く)・オセアニア地域の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

●主な変動要因

株価変動リスク

株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。

カントリーリスク

投資対象国・地域等における外貨不足等の経済的要因、政府の資産凍結等の政治的理由、社会情勢の混乱等の影響を受けることがあります。

●その他の変動要因

金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

●その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品、金融債、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



岡三アセットマネジメント

受益者様用資料

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)

追加型投信／海外／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。
換金制限	ありません。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込の受付を行いません。 ・香港の取引所または銀行の休業日もしくはオーストラリアの取引所の休業日 ・翌営業日が香港の取引所または銀行の休業日もしくはオーストラリアの取引所の休業日である日
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受け付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	原則として無期限(2005年10月27日設定)
繰上償還	受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	1兆3,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.okasan-am.jp
運用報告書	4月、10月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。



岡三アセットマネジメント

受益者様用資料

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)

追加型投信／海外／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	<p>購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 購入時手数料率の上限は、3.3%(税抜3.0%)です。 購入時手数料率は変更となる場合があります。 「アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)」からのスイッチング(乗換え)により、同一の販売会社でファンドを買付ける場合には、購入時手数料の一部又は全部の割引を受けられる場合があります。 詳しくは販売会社にご確認下さい。</p>	ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
信託財産留保額	1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.30%	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	純資産総額×年率1.155%(税抜1.05%)				
		委託会社	年率0.40%(税抜)	委託した資金の運用の対価です。		
		販売会社	年率0.60%(税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。		
	受託会社	年率0.05%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。			
	投資対象とする 投資信託証券	イーストスピリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用) 純資産総額×年率0.605%(税抜0.55%)				
	実質的な負担	純資産総額×年率1.76%(税抜1.60%)程度 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。				
その他費用・ 手数料		監査費用:純資産総額×年率0.011%(税抜0.01%)				
		有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。 また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用を間接的にご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。				

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

委託会社および関係法人の概況

委 託 会 社 岡三アセットマネジメント株式会社 (ファンドの運用の指図を行います。)

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受 託 会 社 三菱UFJ信託銀行株式会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行います。)



岡三アセットマネジメント

アジア・オセアニア好配当成長株オーブン(毎月分配型)

追加型投信／海外／株式

受益者様用資料

2020年4月9日現在

販売会社について(1)

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
藍澤證券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
あかつき証券株式会社	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
安藤証券株式会社	東海財務局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
FFG証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
岡安証券株式会社	近畿財務局長(金商)第8号	○			
おきぎん証券株式会社	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
九州FG証券株式会社	九州財務局長(金商)第18号	○			
共和証券株式会社	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○			○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
新大垣証券株式会社	東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長(金商)第8号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○



岡三アセットマネジメント

受益者様用資料

アジア・オセアニア好配当成長株オーブン(毎月分配型)

追加型投信／海外／株式

2020年4月9日現在

販売会社について(2)

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
長野證券株式会社	関東財務局長(金商)第125号	○			
中原証券株式会社	関東財務局長(金商)第126号	○			
南都まほろば証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
ハナ十二証券株式会社	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
ばんせい証券株式会社	関東財務局長(金商)第148号	○			
播磨証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
光証券株式会社	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			
広田証券株式会社	近畿財務局長(金商)第33号	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○			
北洋証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
三田証券株式会社	関東財務局長(金商)第175号	○			
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
明和證券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
山和証券株式会社	関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リーディング証券株式会社	関東財務局長(金商)第78号	○			
相生証券株式会社	近畿財務局長(金商)第1号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畠証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
(登録金融機関)					
株式会社秋田銀行	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社愛媛銀行	四国財務局長(登金)第6号	○			
大阪信用金庫	近畿財務局長(登金)第45号				
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社神奈川銀行	関東財務局長(登金)第55号	○			



岡三アセットマネジメント

アジア・オセアニア好配当成長株オーブン(毎月分配型)

追加型投信／海外／株式

受益者様用資料

2020年4月9日現在

販売会社について(3)

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会		
		日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会
株式会社北日本銀行	東北財務局長(登金)第14号	○		
京都信用金庫	近畿財務局長(登金)第52号	○		
株式会社きらぼし銀行	関東財務局長(登金)第53号	○		○
株式会社きらやか銀行	東北財務局長(登金)第15号	○		
株式会社高知銀行	四国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社佐賀銀行	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○
株式会社佐賀共栄銀行	福岡財務支局長(登金)第10号	○		
株式会社静岡銀行	東海財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○		
株式会社島根銀行	中国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	関東財務局長(登金)第624号	○		○
城北信用金庫	関東財務局長(登金)第147号	○		
スルガ銀行株式会社	東海財務局長(登金)第8号	○		
株式会社仙台銀行	東北財務局長(登金)第16号	○		
株式会社第三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○		
株式会社筑邦銀行	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
株式会社千葉興業銀行	関東財務局長(登金)第40号	○		
株式会社中京銀行	東海財務局長(登金)第17号	○		
株式会社東京スター銀行	関東財務局長(登金)第579号	○		○
株式会社東北銀行	東北財務局長(登金)第8号	○		
株式会社東和銀行	関東財務局長(登金)第60号	○		
株式会社徳島大正銀行	四国財務局長(登金)第10号	○		
株式会社栃木銀行	関東財務局長(登金)第57号	○		
株式会社トマト銀行	中国財務局長(登金)第11号	○		
株式会社富山銀行	北陸財務局長(登金)第1号	○		
株式会社富山第一銀行	北陸財務局長(登金)第7号	○		
株式会社長崎銀行	福岡財務支局長(登金)第11号	○		
株式会社長野銀行	関東財務局長(登金)第63号	○		
長野信用金庫	関東財務局長(登金)第256号	○		
株式会社西日本シティ銀行	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○
株式会社東日本銀行	関東財務局長(登金)第52号	○		
株式会社肥後銀行	九州財務局長(登金)第3号	○		
株式会社百十四銀行	四国財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社福岡中央銀行	福岡財務支局長(登金)第14号	○		
福岡ひびき信用金庫	福岡財務支局長(登金)第24号	○		
株式会社福島銀行	東北財務局長(登金)第18号	○		
株式会社福邦銀行	北陸財務局長(登金)第8号	○		

表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずお読みください。



岡三アセットマネジメント

アジア・オセアニア好配当成長株オーブン(毎月分配型)

追加型投信／海外／株式

受益者様用資料

2020年4月9日現在

販売会社について(4)

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社豊和銀行	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北越銀行	関東財務局長(登金)第48号	○		○	
株式会社北都銀行	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北洋銀行	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社みずほ銀行	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
株式会社みちのく銀行	東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社南日本銀行	九州財務局長(登金)第8号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	九州財務局長(登金)第10号	○			
株式会社琉球銀行	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)

表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずお読みください。